

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL https://shodensya.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 象二郎
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,496	476.4	△91	—	△119	—	△131	—
2022年3月期第2四半期	259	2.3	△155	—	△162	—	△180	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △125百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△15.60	—
2022年3月期第2四半期	△32.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,017	776	17.1
2022年3月期	921	596	64.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 686百万円 2022年3月期 595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	257.5	14	—	5	—	△56	—	△6.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社イエローキャピタルオーケストラ、除外 1社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	8,732,773株	2022年3月期	8,052,773株
2023年3月期2Q	62株	2022年3月期	62株
2023年3月期2Q	8,398,285株	2022年3月期2Q	5,751,509株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済はウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策の効果もあり持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備の導入に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しており、さらに当連結会計年度より株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し連結子会社としてリノベーション事業に進出してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,496百万円(前年同期比1,236百万円増)となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が384百万円(前年同期比182百万円増)となり、営業損失91百万円(前年同期 営業損失155百万円)、経常損失119百万円(前年同期 経常損失162百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高306百万円(前年同期比46百万円増)、セグメント損失(営業損失)は132百万円(前年同期 セグメント損失 155百万円)となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,189百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より3,095百万円増加し、4,017百万円となりました。これは主に、新規連結子会社とした株式会社イエローキャピタルオーケストラを受け入れたことによる販売用不動産1,741百万円、建物549百万円、土地758百万円が各々増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より2,915百万円増加し、3,240百万円となりました。これは主に、新規連結子会社とした株式会社イエローキャピタルオーケストラを受け入れたことによる短期借入金1,526百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)1,355百万円等が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より180百万円増加し、776百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円を計上したことと2022年6月30日に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ111百万円の増加、非支配株主持分の増加90百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より69百万円減少し、399百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは382百万円の支出(前年同期は174百万

円の支出)となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失118百万円の計上、仕入債務の減少43百万円、棚卸資産の増加312百万円、主な増加要因としては、売上債権の減少163百万円、減価償却費の計上18百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、469百万円の支出(前年同期は9百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出268百万円、出資金の払込による支出20百万円、子会社株式の取得による支出180百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、781百万円の収入(前年同期は188百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の借入による収入1,185百万円、長期借入金の借入による収入415百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入213百万円、短期借入金の返済による支出776百万円、長期借入金の返済による支出250百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,076	444,719
売掛金	312,100	149,046
原材料	1,041	1,163
販売用不動産	—	1,741,317
前払金	55,000	55,000
前渡金	—	24,769
その他	61,898	108,495
貸倒引当金	—	△1,532
流動資産合計	899,117	2,522,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	549,280
車両運搬具（純額）	—	5,410
土地	—	758,201
有形固定資産合計	—	1,312,892
無形固定資産		
のれん	—	112,554
無形固定資産合計	—	112,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776	11,917
敷金	20,319	22,324
長期貸付金	—	19,484
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	448	27,695
貸倒引当金	△10,308	△22,681
投資その他の資産合計	22,544	69,047
固定資産合計	22,544	1,494,493
資産合計	921,661	4,017,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,224	16,198
短期借入金	—	1,526,410
1年内返済予定の長期借入金	—	158,147
未払金	234,090	147,518
前受金	6,964	17,214
未払法人税等	13,619	17,770
未払消費税等	—	1,701
その他	5,927	98,637
流動負債合計	271,826	1,983,598
固定負債		
長期末払金	47,000	41,000
長期借入金	—	1,197,817
社債	—	6,000
資産除去債務	5,757	5,951
繰延税金負債	467	510
その他	—	5,777
固定負債合計	53,225	1,257,056
負債合計	325,051	3,240,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,882,369	1,993,430
資本剰余金	1,980,348	2,091,409
利益剰余金	△3,268,237	△3,399,252
自己株式	△52	△52
株主資本合計	594,428	685,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,156
その他の包括利益累計額合計	1,058	1,156
新株予約権	1,122	—
非支配株主持分	—	90,125
純資産合計	596,609	776,818
負債純資産合計	921,661	4,017,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	259,590	1,496,325
売上原価	212,263	1,202,830
売上総利益	47,327	293,495
販売費及び一般管理費	202,548	384,572
営業損失(△)	△155,220	△91,076
営業外収益		
受取利息	0	51
受取配当金	24	73
助成金収入	—	3,640
還付消費税等	19	—
貸倒引当金戻入額	—	1,125
その他	34	970
営業外収益合計	78	5,860
営業外費用		
支払利息	—	27,073
株式交付費	6,629	7,072
その他	326	605
営業外費用合計	6,956	34,751
経常損失(△)	△162,098	△119,967
特別利益		
固定資産売却益	22	1,913
特別利益合計	22	1,913
特別損失		
減損損失	17,336	—
特別損失合計	17,336	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,412	△118,054
法人税、住民税及び事業税	620	7,058
法人税等合計	620	7,058
四半期純損失(△)	△180,032	△125,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,902
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,032	△131,014

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△180,032	△125,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	97
その他の包括利益合計	△509	97
四半期包括利益	△180,542	△125,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,542	△130,917
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,412	△118,054
減価償却費	326	18,847
のれん償却額	—	5,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,314
受取利息及び受取配当金	△24	△125
支払利息	—	27,073
株式交付費	6,629	7,072
為替差損益(△は益)	—	48
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△1,913
減損損失	17,336	—
その他の営業外損益(△は益)	—	△2,095
売上債権の増減額(△は増加)	33,746	163,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,792	△312,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,646	△43,747
前受金の増減額(△は減少)	△8,138	9,210
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△6,000
その他の資産の増減額(△は増加)	3,168	208
その他の負債の増減額(△は減少)	△117	△113,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	1,701
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,518	12,156
小計	△173,842	△353,875
利息及び配当金の受取額	24	125
利息の支払額	—	△28,301
法人税等の支払額	△950	△2,469
その他の収入	—	2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,768	△382,427

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△28,770
定期預金の払戻による収入	—	26,001
有形固定資産の取得による支出	△8,273	△268,416
有形固定資産の売却による収入	22	2,142
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
資産除去債務の履行による支出	△9,790	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,135	—
敷金及び保証金の回収による収入	26,898	—
貸付金の回収による収入	—	11,572
出資金の払込による支出	—	△20,000
子会社株式の取得による支出	—	△180,811
その他	—	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,277	△469,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,185,230
短期借入金の返済による支出	—	△776,739
長期借入れによる収入	—	415,200
長期借入金の返済による支出	—	△250,926
社債の償還による支出	—	△4,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188,370	213,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,370	781,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,324	△69,659
現金及び現金同等物の期首残高	112,610	469,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,935	399,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失91,076千円、経常損失119,967千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失131,014千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて△382,427千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

また、新たに進出したリノベーション事業において確実に利益の出せる体制への加速を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

2021年12月20日に発行した第8回新株予約権の行使が2022年6月30日に行われ221,000千円を調達いたしました。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月30日付けの新株予約権の行使による新株式発行680,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ111,061千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,993,430千円、資本剰余金が2,091,409千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは「省エネルギー関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	306,406	1,189,919	1,496,325	—	1,496,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	306,406	1,189,919	1,496,325	—	1,496,325
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△132,679	45,594	△87,084	△3,992	△91,076

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,992千円には、セグメント間取引消去1,931千円及びのれん償却額△5,923千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リノベーション事業」において3,383,656千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度においては、「省エネルギー関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「省エネルギー関連事業」、「リノベーション事業」の2セグメントに変更することといたしました。この変更は、当第1四半期連結会計期間において不動産業務等を行っている株式会社イエローキャピタルオーケストラを連結子会社化し、従来から同様の業務を行っている連結子会社である株式会社省電舎が属する報告セグメントの「省エネルギー関連事業」に加えて新たに「リノベーション事業」として別途管理していくことを目的として変更することといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リノベーション事業」セグメントにおいて、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが118,477千円増加しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	役務の提供	合計
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—
一時点で認識する収益	256,708	2,402	480	259,590
合計	256,708	2,402	480	259,590

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—
一時点で認識する収益	303,321	3,084	1,189,919	1,496,325
合計	303,321	3,084	1,189,919	1,496,325

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失91,076千円、経常損失119,967千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失131,014千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて△382,427千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。